

12. 19世紀の政治と対外関係

2025.12.11.大橋 幸泰

はじめに

本日の対象／「19 大御所時代」、「20 世界の中の幕末日本」
→近代移行期の政治と対外関係／いつから近代は始まったか？

1. 荒木裕行「19大御所時代—徳川家斉期の幕府」

徳川家斉が将軍or大御所だった時期は寛政改革と天保改革の間／幕藩体制動揺の時期と考えられがち
→この間、近世国家に致命的な影響を与える事件はない／官僚政治の安定
* 幕府支配機構や幕藩関係は全盛期との評価もあり

(1) 幕府政治

将軍徳川家斉とその取り巻きが権力を掌握
* 家斉側近、家斉実父(治済)、家斉側室(お美代の方)の養父(中野清茂)など

文政の改革／18C 後以来、関東の治安悪化への対応策の一環
→1805 関東取締出役(八州廻り)の設置、1827 改革組合村(寄場組合)の設置
* 支配領域を越え、治安維持活動を推進／改革組合村は自治組織と支配構造の末端の両方の性格を有する

貨幣改鋳／水野忠成政権、貨幣改鋳の出目を財源とする増収策を採用
* 通貨の安定という社会的要求に応える性格もあるとの説

蝦夷地政策／蝦夷地の扱いについて、非開発か、開発か
→蝦夷地直轄化(1799 東蝦夷地、1807 西蝦夷地)により、老中は開発へ傾斜／しかし、反対意見多数により
開発は不採用
* ロシアとの緊張関係の一時緩和により、1821 松前藩へ復領

(2) 幕藩関係

家斉の子、大名家へ多数養子に出される／受け入れた大名家には優遇措置
→大名の序列に影響／不公平感の噴出／家中騒動が惹起した藩も存在

賄賂政治の復活／賄賂の対象人物が影響力を持つ有力者であることを意味する
→幕府政治腐敗の象徴であるとともに、成熟の象徴でもある

天保期／飢饉と百姓一揆の頻発、対外関係の緊張が再発
→水戸藩主徳川斉昭による意見書「戊戌封事」／内憂外患の危機状況を指摘した上で、幕政改革を提案
→一橋派と南紀派の形成、やがて対立へ

(3) 朝幕関係

19C前、幕府と朝廷の協調関係が崩れたとの理解は誤り
→家斉の太政大臣昇進、天皇号の復活、朝廷への財政支援、など

2. 横山伊徳「20世界の中の幕末日本」

政治・外交・軍事(ハイ・ポリティクス)と経済・財政・通商(ロー・ポリティクス)／後者により幕末史を概観

(1) 阿部正弘政権

ロー・ポリティクスのポイントは諸藩国産品／商品経済の展開による国産品流通をどう機能させるか

* 天保改革において、株仲間解散令(1841)と藩専売禁止令(1842)により、国産品売捌を自由化

→ 阿部政権による株仲間再興令(1851)／国産品は再び問屋商人の入札により流通／天保改革の否定

* ペリー来航までの、前期阿部正弘政権によるロー・ポリティクス

ペリー来航後、軍備強化の志向性／財源を国産品売捌に求める／公儀(幕府・藩)の管理のもとに売買を企図

→ 諸藩個別の江戸国産会所を諸国産会所(全国的会所)へ統合／問屋商人の独占入札を否定／ただし、実際の売買は公儀(幕府・藩)と結びついた問屋商人が担う

* ペリー来航後の、後期阿部政権によるロー・ポリティクス

(2) 開港の政治と経済

安政の五カ国条約(1859)により長崎・横浜・箱館が開港／自由貿易の開始

→ 公儀(幕府・藩)の管理のもと、国産品と同様に輸出品についても同時に問屋商人に任せることを企図

→ 五品江戸廻送令の発令(1860)／しかし実際には、輸出品(生糸)は江戸の問屋商人を経由せず、在方商人から横浜へ直送

* 横浜における商取引に江戸の問屋商人が関与すること自体、無理な制度設計

開港後の総合経済対策として、国益主法の構想(1860)

→ 五品江戸廻送令とは別に、江戸と大坂に国益会所を設置する構想／諸国の産物(国産品)を国益会所に集め、問屋商人による入札を経て消費地に送り、残りを輸出品に回す

→ 幕府による国産品・輸出品の管理強化を企図／航海遠路策(長州藩長井雅楽)による献言なども相まって、幕府が貿易を拡大しようとしていると理解される／攘夷派の反発

* そもそも外国との自由貿易と幕府による経済管理は矛盾／構想のみで実現せず

(3) 老中板倉勝静と横浜鎖港実行体制

攘夷派による圧力／横浜鎖港が目標となる

→ 在方商人が横浜鎖港以前に生糸を売り切ろうとして、短期間に大量の生糸が横浜へ集中

→ 取引の沈静化を企図して五品江戸廻送令を再令／実質的には生糸を「程能く相廻」す手段

→ 横浜鎖港の先鋒として、水戸藩激派の天狗党が挙兵(1864)／北関東で軍資金出資に応じない人々へ略奪・放火・殺人など、過激な行動を繰り返す

→ 当初、天狗党を擁護していた水戸藩主徳川慶篤は天狗党の行動を否定／横浜鎖港は実行不可能

(4) 開国派政権の興亡と最後の将軍

五品江戸廻送令の廃止(1864)／問屋商人が開港後の物流変動に対応できなかった結果

→ 後期阿部政権(安政期)以来の全国的会所構想が、幕府・藩と結びつく問屋商人の救済政策を否定

* 公儀(幕府・藩)による独占的国産品政策の破綻／開港による自由貿易が幕府・藩の経済統制を不能にさせた

3. コメント

近代の起点／近世から近代への転換の画期はいつか

①宝暦・天明期(18C後期)、②天保期(19C前)、③安政期(19C中)

* 研究史上、いずれも以前から存在する考え方

→戦後歴史学においても、①は革命情勢の起点、②は反動政治、③は対外的危機状況の深刻化、という観点から主張された／何を基軸に考えるかによる

民衆の政治意識を基軸に考えた場合／仁政イデオロギーと不可分の御百姓意識が希薄となる時期が画期

→訴願をともしない世直し観念の表出が指標／天保期の甲州騒動に注目

*ただし、1830代以降も仁政回復を求める百姓一揆が完全に消滅するのではない

→打ちこわし主体の世直し一揆は1860代がピーク

おわりに

近代の始期／少なくとも、幕府の崩壊と明治政府の成立をもって近代が始まるという考え方は皮相

→19C後もなお、近世秩序は残存／たとえば、民衆の客分意識／国民意識の成立は自由民権運動が不可欠

*19Cは近世秩序と近代秩序が混在した時代／近代移行期

【テキスト】

牧原成征編『日本史の現在4 近世』（山川出版社、2024年）

【参考文献】

須田努『幕末の世直し 万人の戦争状態』（吉川弘文館、2010年）

須田努『幕末社会』（岩波書店、2022年）

【付記】

- ・明日までに、Hoppiiieにて講義記録の提出を求める。
- ・小レポート提出期限12月17日：小レポートを提出した者が試験(2026年1月8日)の受験資格を有する。